



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジーダット

コード番号 3841 URL <http://www.jedat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 河内 一往

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 太田 裕彦

TEL 03-6262-8400

定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日

配当支払開始予定日

平成30年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,864	10.0	118	32.0	127	31.7	92	48.0
29年3月期	1,694		174		187		178	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	48.35	48.29	3.4	4.0	6.4
29年3月期	93.04		6.8	6.2	10.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

注)平成28年3月期は連結業績を開示しておりましたが、平成29年3月期より非連結での業績を開示しております。
そのため、平成29年3月期の対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,180	2,754	86.6	1,433.94
29年3月期	3,191	2,690	84.2	1,400.59

(参考) 自己資本 30年3月期 2,753百万円 29年3月期 2,688百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	0	61	28	1,447
29年3月期	255	286	28	1,537

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		15.00	15.00	28	16.1	1.1
30年3月期		0.00		20.00	20.00	38	41.4	1.4
31年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		33.9	

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	12.6	170	43.2	170	33.0	113	21.9	58.96

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,950,000 株	29年3月期	1,950,000 株
期末自己株式数	30年3月期	30,095 株	29年3月期	30,095 株
期中平均株式数	30年3月期	1,919,905 株	29年3月期	1,919,946 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(未適用の会計基準等)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度において、当社の主要顧客である国内の半導体ならびにFPD (Flat Panel Display) 等電子部品業界の業績は、国内の景気がゆるやかな回復傾向にある中、円安基調および世界的な電子部品需要の高まりを追い風にして、徐々に業績を回復してきました。特に携帯機器向けや自動車向けの分野、およびサーバ関連向けの分野においては、拡大が続く製品需要に牽引されながら、順調に業績を伸ばし続けてきました。しかしながら国内電子部品業界の業績は、構造的に為替レートおよび最終製品需要の変動に大きく影響を受ける傾向にあります。第4四半期に入り、円高基調へと向かう兆候が見え始め、加えて携帯機器需要の鈍化が顕著となりつつあるため、先行きの見通しに陰りが散見されるようになってきました。

このような状況の中当社は、新主力製品であるSX-Meisterに開発のリソースを集中的に投入して、今後の販売活動の主軸とするべく、先進の機能を搭載したバージョンをリリースしてきました。また国内市場においては、9月に開催したプライベートセミナーを契機に、SX-Meisterと付随する高機能オプション類の拡販活動を積極的に行うとともに、競争力のある代理販売品を先兵として顧客範囲の拡張活動を展開しました。EDAアウトソーシングにおいては、社内外リソースの効率的な活用が功を奏し、当事業年度の売上に大きく貢献することができました。設計受託においては、従来から実施している半導体の設計受託に加え、需要が高まりつつあるFPDの設計受託の分野にも範囲を広げることで、更に売上を拡大しました。海外市場においては、国際的な展示会でSX-Meisterおよび自動系・解析系ツール群を出展し、最新機能をアピールするとともに、最先端の研究成果を発表しました。また販売対象国および販売対象製品を絞り込む施策を実施した結果、複数の重点販売国において順調に売上を伸ばすことができました。

こういった活動の結果、売上高はソリューション・ビジネスならびに海外市場向けが大きく伸長したこともあり18億64百万円（前期比10.0%増）となりました。営業利益は本社移転に伴う費用等を計上した影響により1億18百万円（前期比32.0%減）、経常利益は投資事業組合運用益等を計上した結果1億27百万円（前期比31.7%減）となりました。また当期純利益は法人税、住民税及び事業税を計上した結果92百万円（前期比48.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前期比1億9百万円（3.8%）増加の30億19百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1億18百万円（4.8%）減少し23億47百万円になった一方、有価証券2億円を固定資産から振替したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前期比1億21百万円（42.8%）減少の1億61百万円となりました。固定資産の内訳は、有形固定資産が前期比29百万円（194.1%）増加の44百万円、無形固定資産が前期比0.7百万円（7.2%）増加の11百万円、投資その他の資産が前期比1億51百万円（58.9%）減少の1億5百万円となりました。投資その他の資産の減少の主な要因は、投資有価証券が1億82百万円（81.8%）減少し40百万円となったことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前期比78百万円（15.7%）減少の4億22百万円となりました。その主な要因は、前受金が68百万円（27.1%）減少し1億83百万円となったことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は3百万円となりました。内訳は、資産除去債務であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産残高は、前期比64百万円（2.4%）増加し27億54百万円となりました。その要因は、利益剰余金が前期比64百万円（6.0%）増加し11億35百万円となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の84.2%から86.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べて90百万円(5.9%)減少し14億47百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比2億54百万円(99.7%)減少して0.6百万円となりました。主な内訳は、前受金の減少68百万円及び売上債権の増加55百万円の方で、税引前当期純利益1億27百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、61百万円(前期は2億86百万円の収入)となりました。主な内訳は、敷金の差入による支出52百万円及び有形固定資産の取得による支出37百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期とほぼ同額(0.2%減)の28百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額が28百万円あったことによるものであります。

(参考)

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	84.2	86.6
時価ベースの自己資本比率(%)	59.8	75.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. 当社は有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、記載していません。
 3. 平成28年度以前は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書は作成していません。そのため、平成28年度以前の関連指標は記載していません。

(4) 今後の見通し

国内の電子部品業界においては、為替相場や携帯機器市場の不安定な動向により、先行きに陰りが見え始めていることから、国内EDA市場の停滞傾向は今なお継続するものと見ております。このような事業環境の中、当社は主力製品を大幅に増強すると並行して、一連の販売プロモーションを積極的に展開して、売上拡大を図ります。さらに海外市場においては、顧客層の拡張に向けて、重点販売国を絞り込み特定製品群を集中的に売り込みます。またソリューション・ビジネスでは、事業分野を拡張して売上拡大を目指します。

こういった活動により、売上高は当事業年度比2億35百万円(12.6%)増加の21億円となる見通しであります。営業利益は当事業年度比51百万円(43.2%)増加の1億70百万円、経常利益は当事業年度比42百万円(33.0%)増加の1億70百万円を見込んでおります。また当期純利益は、当事業年度の当期純利益と比較して20百万円(21.9%)増加の1億13百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内が大半を占めていることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465,832	2,347,683
受取手形	6,984	21,944
電子記録債権	113,491	107,914
売掛金	200,412	246,739
有価証券	—	200,000
仕掛品	12,435	3,023
原材料	2,816	1,805
前渡金	41,525	37,751
前払費用	23,419	10,646
繰延税金資産	36,732	36,860
その他	5,649	4,772
流動資産合計	2,909,300	3,019,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,257	38,062
減価償却累計額	△17,052	△2,634
建物(純額)	4,204	35,428
工具、器具及び備品	63,570	58,206
減価償却累計額	△52,640	△49,130
工具、器具及び備品(純額)	10,930	9,076
有形固定資産合計	15,134	44,504
無形固定資産		
ソフトウェア	10,722	11,489
無形固定資産合計	10,722	11,489
投資その他の資産		
投資有価証券	222,841	40,659
長期前払費用	11,494	6,976
繰延税金資産	9,540	5,267
その他	12,944	52,684
投資その他の資産合計	256,820	105,588
固定資産合計	282,677	161,581
資産合計	3,191,977	3,180,724

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,869	34,822
未払金	43,359	28,718
未払費用	30,827	41,340
未払法人税等	33,471	24,529
前受金	252,149	183,939
預り金	7,245	17,720
賞与引当金	91,978	91,838
流動負債合計	501,900	422,910
固定負債		
資産除去債務	—	3,700
固定負債合計	—	3,700
負債合計	501,900	426,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金		
資本準備金	890,558	890,558
資本剰余金合計	890,558	890,558
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,071,223	1,135,260
利益剰余金合計	1,071,223	1,135,260
自己株式	△32,791	△32,791
株主資本合計	2,688,997	2,753,034
新株予約権	1,080	1,080
純資産合計	2,690,077	2,754,114
負債純資産合計	3,191,977	3,180,724

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,694,949	1,864,594
売上原価	580,863	738,300
売上総利益	1,114,085	1,126,293
販売費及び一般管理費	939,506	1,007,594
営業利益	174,578	118,699
営業外収益		
受取利息	542	450
有価証券利息	4,974	4,000
解約精算金	6,948	—
投資事業組合運用益	—	8,937
その他	900	130
営業外収益合計	13,366	13,518
営業外費用		
為替差損	757	4,232
その他	3	197
営業外費用合計	760	4,430
経常利益	187,183	127,787
税引前当期純利益	187,183	127,787
法人税、住民税及び事業税	30,419	30,807
法人税等調整額	△21,861	4,144
法人税等合計	8,558	34,952
当期純利益	178,625	92,835

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製品及びサービス売上原価					
(1) 材料費					
期首材料たな卸高		3,594		2,816	
当期材料仕入高		37,687		55,068	
合計		41,281		57,884	
期末材料たな卸高		2,816		1,805	
当期材料費		38,464		56,079	
(2) 労務費	※1	478,310		510,402	
(3) 外注費		95,422		155,963	
(4) 経費		83,317		100,982	
当期総製造費用		695,515		823,427	
他勘定振替高	※2	267,218		280,648	
期首仕掛品たな卸高		—		12,435	
期末仕掛品たな卸高		12,435		3,023	
当期製品及びサービス売上原価		385,860	66.4	552,191	74.8
II 商品売上原価					
当期商品仕入高		195,003		186,109	
合計		195,003		186,109	
商品売上原価		195,003	33.6	186,109	25.2
当期売上原価		580,863	100.0	738,300	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
※1 労務費には賞与引当金繰入額が48,286千円含まれております。	※1 労務費には賞与引当金繰入額が51,463千円含まれております。
※2 他勘定振替高のうち研究開発費への振替高は240,108千円であります。	※2 他勘定振替高のうち研究開発費への振替高は244,916千円であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	760,007	890,558	890,558	921,397	921,397
当期変動額					
剰余金の配当				△28,799	△28,799
当期純利益				178,625	178,625
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	149,826	149,826
当期末残高	760,007	890,558	890,558	1,071,223	1,071,223

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△32,742	2,539,219	1,116	2,540,335
当期変動額				
剰余金の配当		△28,799		△28,799
当期純利益		178,625		178,625
自己株式の取得	△48	△48		△48
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△36	△36
当期変動額合計	△48	149,777	△36	149,741
当期末残高	△32,791	2,688,997	1,080	2,690,077

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	760,007	890,558	890,558	1,071,223	1,071,223
当期変動額					
剰余金の配当				△28,798	△28,798
当期純利益				92,835	92,835
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	64,037	64,037
当期末残高	760,007	890,558	890,558	1,135,260	1,135,260

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△32,791	2,688,997	1,080	2,690,077
当期変動額				
剰余金の配当		△28,798		△28,798
当期純利益		92,835		92,835
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	64,037	—	64,037
当期末残高	△32,791	2,753,034	1,080	2,754,114

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	187,183	127,787
減価償却費	15,030	23,594
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,833	△139
投資事業組合運用損益(△は益)	△827	△8,937
受取利息	△542	△450
有価証券利息	△4,974	△4,000
売上債権の増減額(△は増加)	△86,176	△55,709
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,658	10,422
前渡金の増減額(△は増加)	4,113	3,774
仕入債務の増減額(△は減少)	15,496	△8,046
未払金の増減額(△は減少)	7,366	△14,868
前受金の増減額(△は減少)	113,790	△68,210
その他	15,666	30,240
小計	260,301	35,458
利息の受取額	6,029	4,448
法人税等の支払額	△11,190	△39,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,140	649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,853,312	△1,827,342
定期預金の払戻による収入	1,854,100	1,854,225
有価証券の償還による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,628	△37,441
無形固定資産の取得による支出	△73	△5,981
投資有価証券の取得による支出	—	△11,222
敷金の回収による収入	—	21,203
敷金の差入による支出	—	△52,608
その他	△12,316	△2,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	286,769	△61,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△48	—
配当金の支払額	△28,799	△28,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,848	△28,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	433	△722
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	513,494	△90,099
現金及び現金同等物の期首残高	1,024,288	1,537,782
現金及び現金同等物の期末残高	1,537,782	1,447,683

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行业務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行业務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行业務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(セグメント情報等)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,400円59銭	1,433円94銭
1株当たり当期純利益	93円04銭	48円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	48円29銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益等

項目	前事業年度末 平成29年3月31日	当事業年度末 平成30年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	178,625	92,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	178,625	92,835
普通株式の期中平均株式数(株)	1,919,946	1,919,905
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	—	92,835
普通株式増加数(株)	—	2,473
(うち新株予約権(株))	—	(2,473)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (潜在株式数30,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。